

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0192 - 04

令和4年度セグメントシート (日本学術振興会)

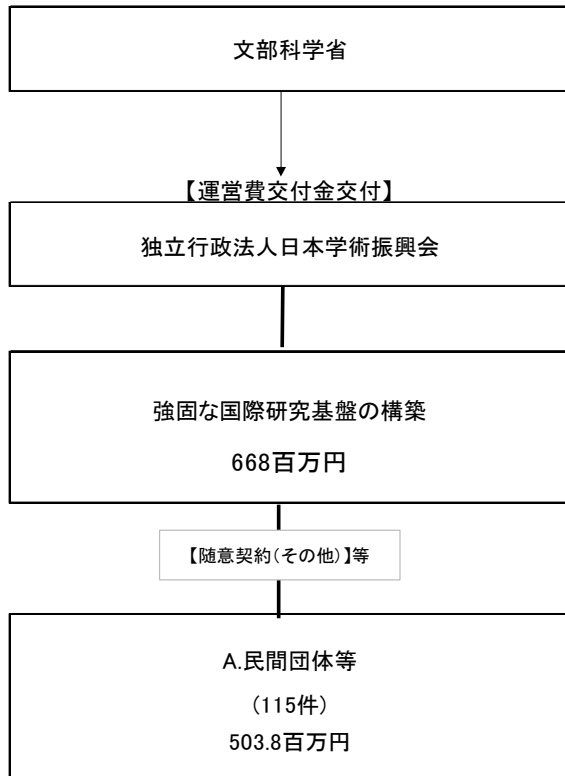
セグメント名	強固な国際研究基盤の構築			担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	学術研究推進課	学術研究推進課長 永田 勝			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	第4期中期目標に基づいて区分している								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本学術振興会法第15条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術・イノベーション基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援することにより、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、その責務を果たす。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	外国人招へい研究者への支援(うちオリエンテーション経費)、研究者ネットワークの形成・強化事業、諸外国との学術振興機関長会議の実施、海外研究連絡センターの運営								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	814	688	668	435	-		
		運営費交付金	788	634	647				
		補助金等	0	0	0				
		その他	15	25	36				
		計	803	659	683				
	運営費交付金収益の割合	98.1%	96.2%	94.7%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	826	713	723	473	-		
		執行額	822	582	617				
執行率		100%	82%	85%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	435	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	435	-						
活動内容(アクティビティ)	海外研究連絡センター等が、所在地の学術振興機関、在外公館、その他の海外拠点等と連携し情報の収集と発信に努め、我が国の大学等のグローバル化を支援するとともに、我が国の学術研究のプレゼンスの向上に寄与する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	海外研究連絡センター等の展開	海外研究連絡センター等における活動状況(ホームページによる情報発信件数)	活動実績	件	1,858	576	611	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		当初見込み	件	840	840	840	840	
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。	単位当たりコスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		計算式	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																														
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	在外日本人研究者コミュニティや留日経験研究者との連携の強化や、海外研究連絡センター等における情報発信に努めており、強固な国際研究基盤の構築が推進されている。																														
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	在外日本人研究者コミュニティや留日経験研究者との連携を支援してきた経験や、複数の海外研究連絡センター等の拠点を有していることが事業実施に不可欠であることから、引き続き日本学術振興会で実施する必要がある。																														
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	イノベーションの源泉となる多様で質の高い知の蓄積や、人材の育成などに係る基盤を支えるものであり、不可欠な施策である。																														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を実施することし競争性を確保することとしているが、結果的に一者応札・応募となった調達案件については、入札辞退者に対してヒアリングを実施し、次回の入札に向けて実績要件等の見直しを図るとともに、公告の幅広い周知、公告期間の延長等の改善の取組みを実施し、その削減に努めている。																														
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																															
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																															
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公募事業の選考審査について、公正・公平で透明性が確保されるよう、専門家による審査会を開催するなどの取組を行っており、受益者との負担関係は妥当である。																														
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-																														
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	法人内の手続きとして、支出決議(支出内容の審査・決定)と支払い(金銭の支払い)の2段階の意思決定を取ることで合理性・妥当性を担保している。																															
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法人内の会計規則により毎事業年度予算実施計画を作成し、当該計画に基づき法人内部部署に予算を配分・執行されており、執行の際は、競争性の確保に努めるとともに、法人内の手続きとして、支出決議(支出内容の審査・決定)と支払い(金銭の支払い)の2段階の意思決定を取ることで、費目・使途が合理的かつ必要なものだけに限定されている。																															
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「調達等合理化計画」に基づき、調達に関するガバナンスの徹底に努めており、やむを得ず随意契約を締結した場合でも、業者が固定化しないように、一般競争入札の可能性を視野に入れて検討するなど、コスト削減や効率化等に関する不断の見直しを行っている。																															
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	日本学術振興会は伝統的に国際研究支援基盤を有しており、各国学術振興機関との強固な連携関係を確保している。これら海外機関との国際連携事業も順調になされており、中期計画の実施状況は中期目標に向かって順調に実績を上げている。																														
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本学術振興会は伝統的に国際研究支援基盤を有しており、各国学術振興機関との強固な連携やこれまで培ってきた知見を活用しより効果的な事業実施に努めている。																														
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	過年度実績や予算等を踏まえて作成した見込みに対し、コロナ禍の影響を受けて見込みに達してはいないものの、全体として着実な実績をあげている。																														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	事業番号				事業名																											
	事業番号				事業名																												
点検・改善結果	点検結果	伝統的に強い国際研究支援基盤を有し、各国学術振興機関と強い連携関係が確保できており、これら海外機関との国際連携事業も順調になされていることから我が国の学術界における国際研究活動を支援する重要な責務を果たしている。																															
	改善の方向性	将来に亘り我が国における世界レベルの多様な知の創造に最大限貢献するため、学術研究の特性を踏まえ、グローバルかつ長期的視野に立った取組により事業を一層推進することが求められる。 引き続き、学術研究の特性への配慮と事業の質の確保に留意しつつ、政府方針等を踏まえた更なる効果的・効率的な業務運営に努めることが望まれる。																															

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



事業概要
 外国人招へい研究者への支援(うちオリエンテーション経費)、研究者ネットワークの形成・強化事業、諸外国との学術振興機関長会議の実施
 海外連絡研究センターの運営

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務物件費	旅券手配業務等	6.5			
計		6.5	計		0

